

平成25年行政事業レビューシート

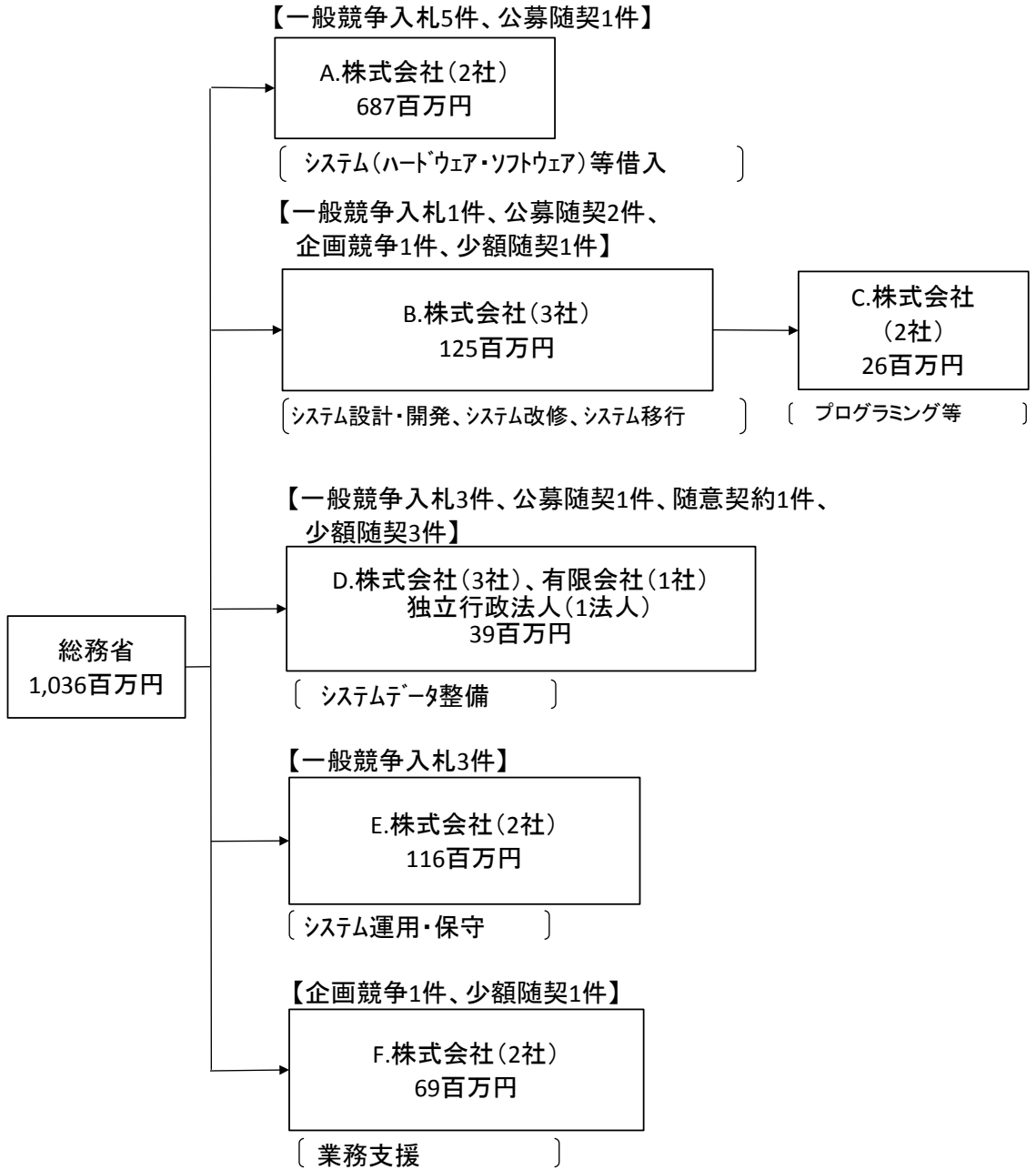
(総務省)

事業名	総務省所管府省共通情報システムの一元的な管理・運営		担当部局庁	行政管理局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度開始		担当課室	行政情報システム企画課	課長 橋本 敏		
会計区分	一般会計		政策・施策名	政策9 : 電子政府・電子自治体の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	○総務省設置法第4条第10号及び第12号 ○高度情報通信ネットワーク社会形成基本法第20条		関係する計画、通知等	○電子政府構築計画(H15.7.17 CIO連絡会議決定、H16.6.14 一部改定) ○電子政府推進計画(H18.8.31 CIO連絡会議決定、H19.8.24、H20.12.25 一部改定) ○情報システムに係る政府調達の基本指針(H19.3.1 CIO連絡会議決定) ○情報セキュリティ2012(H24.7.4 情報セキュリティ政策会議) ○世界最先端IT国家創造宣言～第二次安倍内閣の新たなIT戦略～(H25.6.14 IT総合戦略本部決定、閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○便利なくらしをつくる 徹底したコストカットと効率的な行政運営を図るべく、政府全体で共用する情報システムを一元的に管理・運営することによって、政府全体として情報システム経費の削減を図り、ICTを活用した行政の合理化・効率化を実現すること。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○政府全体で共用する行政情報システムの一元的な管理・運営 <別紙参照> 一元的な文書管理システム、情報システムに係る政府調達事例データベース(以下、「政府調達事例データベース」という。)、政府情報システム管理データベース及び法令検索等システムを一元的に管理・運営する。 更に、この取組を進展させ、政府全体としての情報システムを一層効率的なものとするため、政府共通プラットフォームへの移行やシステム構成の見直し、他システムとの統合、集約により、システムの運用・保守等に係る経費の削減を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	1,063	911	1,179	1,553	991
		繰越し等	-96	210	0		
		計	0	-201	-73	274	
		執行額	967	920	1,106	1,827	
		執行率(%)	865	889	1,036		
		89.5%	96.6%	93.7%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	①25年度を最終年度として、各府省が個別に開発・運営しているシステムを統合・集約化することによる経費削減効果を成果目標とし、年度ごとに目標値を設定した上で、成果実績を算出(一元的な文書管理システム)。	成果実績①	百万円	目標値:736	643	776	1,234(25年度)
		達成度	%	実績値:888	802	991	-
	②行政の更なる効率化を図るため、一元的な文書管理システム等の運用コストを成果目標に設定し、システム構成の見直し等により、対24年度3割減を目指す。(※基準値となる運用コストは、24年度の執行額(1,036)から開発費用(183)を除いた額)	成果実績②	百万円	-	-	853[基準値]	600未満(27年度)
達成度		%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	各システムの目的、機能等を踏まえ、システムごとに利用件数等の活動指標を設定し、活動実績を算出。24年度の活動実績は以下のとおり。 ○一元的な文書管理システム<別紙1-4参照> 行政文書ファイル登録件数 約 2,080万件 ○政府調達事例データベース<別紙2-2参照> アクセス件数 約 34万件 ○法令検索等システム<別紙4-1参照> 検索件数 約 243万件		活動実績(当初見込み)	-	(-)	(-)	(-)
単位当たりコスト	○一元的な文書管理システム 32.9円 ○政府調達事例データベース 19.6円 ○法令検索等システム 66.0円		算出根拠	システムごとの24年度執行額/活動実績(システム利用件数等) ○一元的な文書管理システム 執行額684,842千円/行政文書ファイル登録数20,805千件=32.9円 ○政府調達事例データベース 執行額6,626千円/アクセス件数338千件=19.6円 ○法令検索等システム 執行額160,644千円/検索件数2,434千件=66.0円			
平成25年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	機器調達	764	411	政府共通プラットフォームへの移行による機器借料の減			
	システム設計・開発	619	292	政府共通プラットフォームへの移行等に係る設計・構築経費の減			
	データ整備	40	38	一元的な文書管理システムの政府共通プラットフォームへの移行に際し、現行システムと新システムを一時的に並行稼働することによる運用経費の増			
	運用管理	130	250				
計	1,553	991	「新しい日本のための優先課題推進枠」70				

事業所管部局による点検							
	項目	評価	評価に関する説明				
必要投入	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	政府全体で共用する情報システムを一元的に管理・運営することによって、政府全体として情報システム経費の削減を図るとともに、情報システムのセキュリティを確保することにより、ICTを活用した行政の合理化・効率化を実現するため、国費を投入する必要がある。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○					
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達は原則として、一般競争入札により行っており、多くの事業者が参入機会を得られるよう入札参加要件の緩和等を行っているところであるが、システムの運用・保守等については、結果として一者応札が多くなっている。 また、省の方針として、複数の応札者が見込まれない案件については、事前に公募により応札希望者が複数ないか確認したうえで、随意契約(競争性のある随意契約)を行い、経費の抑制に努めている。				
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—					
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○						
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各府省が個別に開発・運営しているシステムのうち、府省共通のものについて統合・集約化を進め、一元的な管理・運営を行うものとして、事前に費用対効果の検証を行っているが、更に、この取組を進展させ、政府全体としての情報システムを一層効率的なものとするため、政府共通プラットフォームへの移行やシステム構成の見直し、他システムとの統合、集約により、システムの運用・保守等に係る経費の削減を図り、本事業の有効性を図る。 なお、一元的な文書管理システムにおいては、電子決裁率が低調な府省があり、政府調達事例データベースにおいては、登録していない調達案件があるなど、十分に活用されていない状況がみられる。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	△					
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	政府調達事例データベースと政府情報システム管理データベースについては、調達情報を登録し、それを共有するという点で共通機能があることから、政府調達事例データベースを発展的に解消し、将来的には政府情報システム管理データベースの機能に一本化する予定である。				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業番号				類似事業名	所管府省・部局名
事業番号	類似事業名	所管府省・部局名					
点検結果	<p>本事業は、各府省に共通する業務・システムの統合・集約化に向けた一元的な文書管理システムや総務省が一元的に管理・運営する政府情報システム管理データベース、法令検索等システム及び政府調達事例データベースの4システムで構成されており、点検結果は、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一元的な文書管理システムは、24年度に警察庁を除く全府省等の統合・集約化が終了し、24年度の成果目標(775,145千円の経費削減)に対し、実績値は990,716千円の削減(達成率128%)となっている。また、操作研修等により利用促進を図っているところであるが、電子決裁率が低調な府省があるなど課題があり、情報のデジタル化(ペーパーレス化)の推進と生産性向上に向け、更なる利用促進を図る必要がある。 一元的な文書管理システム、法令検索等システム及び政府調達事例データベースは、政府共通プラットフォームへの移行やシステム構成の見直し、他システムとの統合、集約により、更なる経費の削減を図る予定である。 政府情報システム管理データベースは、25年8月の運用開始当初から、政府共通プラットフォーム上で稼働することにより効率化を図る。 政府調達事例データベースにおいては、登録していない調達案件があるなど、十分に活用されていない状況がみられるため、調達実務に資する情報の充実、検索機能の追加等データベースの見直しを実施し、将来的には政府情報システム管理データベースの機能に一本化する予定である。 						
外部有識者の所見							
<p>【公開プロセス対象事業】</p> <p>1 評価結果 事業内容の改善 (事業全体の抜本的改善:1票、事業内容の改善:5票、現状通り:0票)</p> <p>2 とりまとめコメント 各システムの利用率向上のための問題分析を行い、対策を講じるべき。そのためにも、利用者側のニーズを十分把握すべき。経費削減効果に関するデータをよりわかりやすく開示すべき。</p>							
行政事業レビュー推進チームの所見							
<p>各システムの利用率向上のための問題分析を行い、利用促進のための対策を講じるとともに、必要経費を精査すること。</p>							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> 電子決裁率低調の要因分析等を行うため、6月の電子決裁率の調査結果を踏まえ、各府省へのヒアリングなど電子決裁推進の取組の実態調査を行うなど、利用率向上のための問題分析を行う。 政府調達事例データベースについては、26年度末までに、政府情報システム管理データベースの機能に一本化することにより、更なる経費の効率化を図る。 						
備考							
<p>●22年度財務省予算執行調査対象(一元的な文書管理システム)</p> <p>【指摘の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 文書管理システムと連携が可能でかつコスト削減に資する既存システムについては、今後のシステム改良等の際にその連携を必須とすべき 仕様のオープン化を徹底し、他の府省等で開発するシステムが同様の機能を必要とする場合、これらを使用可能とすることで開発コストを削減すべき 文書管理システムの利用促進 <p>【対応状況の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各府省との調整を通じてシステム改良等の際に連携を図っている。 他システムとの連携仕様を霞が関WANの掲示板に掲載し各府省に周知するとともに、文書管理システム及びGIMAとの連携を各府省に働きかけている。 利用が低調な府省へのヒアリングのほか、簡易版操作マニュアルの作成、個別研修の実施などの改善策を進めることにより、利用率の向上を図っている。 <p>●23年11月会計検査院随時報告(政府調達事例データベース)</p> <p>【指摘の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各府省等が必要とする情報を十分把握するなどして、各府省等が保有する情報を登録して有効に活用できるよう検討すること。 <p>【対応状況の概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> 23年12月に「情報システムに係る政府調達事例データベースへの登録の徹底等について」(H23.12.9 CIO連絡会議事務局事務連絡)により、各府省に対し同データベースへの調達案件の適時適切な登録の周知を図っている。 							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
	平成22年	0030	平成23年	0035	平成24年	0032	

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万
円)



費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.東京センチュリーリース(株)			E.富士電機(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
機器調達	システムのハードウェア、ソフトウェアのリース経費	604	運用管理	システムを円滑に運用するためのエンジニアに係る経費	83
計		604	計		83
B.(株)NTTデータ			F.(株)リアライズ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
システム設計・開発	システムを設計・開発するためのエンジニアに係る経費	100	業務支援	調査票の作成補助、調査実施支援、調査結果の取りまとめ、集計及び分析を行うエンジニアに係る経費	69
計		100	計		69
C.TDCソフトウェアエンジニアリング(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
システム設計・開発	プログラミング等を担当するエンジニアに係る経費	17			
計		17	計		0
D.東京都ビジネスサービス(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
データ整備	法令データを整備するための作業担当者に係る経費	22			
計		22	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株)	文書管理システムの機器等の借入 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成20年度～26年度】	172	1	98.1
		文書管理システムの増設機器の借入(第4Gr) 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成24年度～26年度】	150	1	99.5
		文書管理システムの増設機器の借入(第3Gr) 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成22年度～26年度】	149	2	99.6
		文書管理システムの増設機器の借入 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成21年度～25年度】	130	1	98.4
		情報システムに係る政府調達事例データベースの機器等の借入 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成21年度～26年度】	3	1	30.5
2	日本電子計算機(株)	共通情報検索システムの機器等の借入 【公募随契】【国庫債務負担行為 平成22年度～26年度】	83	公募随契	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株NTTデータ	政府情報システム管理データベースの設計・構築等【一般競争】	88	1	94.4
		政府情報システム管理データベースの統計作成標準テンプレート作成業務 【公募随契】	12	公募随契	—
2	株三菱総合研究所	政府情報システム管理データベースの整備に係る要件定義作成支援等【企画競争】	14	企画競争	—
3	富士通(株)	法令データ確認機能の改善等に係る共通情報検索システムの改修の請負 【公募随契】	10	公募随契	—
		法令検索システムの制本文内リンクの削除に係るプログラムの作成 【少額随契】	1	少額随契	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	TDCソフトウェアエンジニアリング(株)	プログラム設計、製造、単体テスト	17	—	—
2	NTTソフトウェア(株)	テンプレート作成支援、図表化ツール作成等	9	—	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都ビジネスサービス(株)	法令検索システムのデータ作成作業【一般競争】	22	1	58.9
2	第一法規(株)	法令データ確認作業の請負【一般競争】	8	2	85.0
		法令データ(平成24年4月1日現在施行分)の作成の請負【公募随契】	4	公募随契	—
		第一法規法情報総合データベース(D1-Law)の利用【少額随契】	0.5	少額随契	—
3	(独)国立印刷局	官報法令データの作成の請負【随意契約】	2	随意契約	—
		官報情報検索サービスの利用【少額随契】	0.006	少額随契	—
4	多摩ソフトウェア(有)	閣議情報検索システムのデータ作成作業【一般競争】	1	1	69.1
5	富士通(株)	法令データ突合用プログラムの作成の請負【少額随契】	1	少額随契	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士電機(株)	文書管理システムの運用 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成20年度～26年度】	83	1	99.3
2	富士通(株)	共通情報検索電算機システムの運用 【一般競争】【国庫債務負担行為 平成22年度～26年度】	29	1	95.3
		情報システムに係る政府調達事例データベースの運用【一般競争】	4	1	100

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株リアライズ	政府情報システム棚卸し(第2弾)に係る業務支援等【企画競争】	69	企画競争	—
2	株大塚商会	政府情報システム管理データベースに係るドメイン登録【少額随契】	0.008	少額随契	—

総務省所管府省共通情報システムの一元的な管理・運営

総務省行政管理局
行政情報システム企画課

総務省所管府省共通情報システムの一元的な管理・運営の概要

行政管理局のミッション

政府全体のICT戦略の策定を担当する内閣官房(政府CIO)と連携し、国の行政機関の電子政府を推進

- ① ICTを活用した業務改革の推進(指針等の策定)
- ② 各府省が共通して使用する情報システムの整備・運用

事業の目的

○ 便利なくらしをつくる

徹底したコストカットと効率的な行政運営を図るべく、政府全体で共用する情報システムを一元的に管理・運営することによって、政府全体として情報システム経費の削減を図り、ICTを活用した行政の合理化・効率化を実現すること。

根拠法令・政府決定等

- **法 令** : 総務省設置法、高度情報通信ネットワーク社会形成基本法
- **政府決定等** : 電子政府構築計画、情報システムに係る政府調達の基本指針、情報セキュリティ2012、世界最先端IT国家創造宣言 ~第二次安倍内閣の新たなIT戦略~

主な実施施策

政府全体で共用する行政情報システムの一元的な管理・運営

1. 一元的な文書管理システム
2. 情報システムに係る政府調達事例データベース
3. 政府情報システム管理データベース
4. 法令検索等システム

行政事務の効率化

利活用の推進による更なる行政事務の効率化、生産性の向上

経費の削減

システム構成の見直し等による更なる経費の削減

【参考】 主な府省共通情報システム改革の経緯

主な戦略等

電子政府構築計画
(H15～18)

- ・業務・システムの最適化、
- ・調達情報の共有等の取組開始

世界最先端IT国家創造宣言
(H25～)

- ・情報システム改革の推進
- ・職員のワークスタイルの変革

電子政府推進計画
(H18～22)

施設・システム監視等の
共用化等の取組開始

内閣情報通信政策監(政府CIO)の設置

総務省

文書管理

各府省が個別に文書管理
システムを整備

総務省 で一元的に整備 【H21～】

総務省

情報システム調達・管理

調達仕様等の情報共有困難
ICT投資管理不十分

政府情報システムに係る調達事例
データベースを 総務省 で一元的に
整備 【H16～】

政府情報システム管理データベース
を 総務省 で一元的に整備 【H24～】

総務省

法令検索

施設・システム監視等を共同化する
共同利用システム基盤へ移行 【H22】

人事院

人事・給与

各府省が個別に人事・給与
システムを整備

人事院で一元的に整備 【H15～】

財務省

財務会計

レガシー刷新オープン化等 【H18～】

政府のIT政策及び電子政府の推進について
司令塔の役割を担う政府CIOの指導の下、
以下の取組を推進

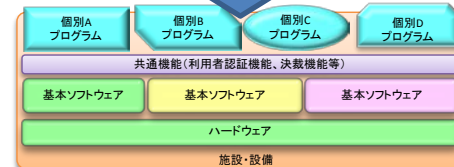
★ 業務への利活用の徹底
情報のデジタル化の推進、生産性の向上

★ 政府情報システムのクラウド化の加速化
・各府省の情報システムを政府共通プラットフォームに統合・集約化
・災害やサイバー攻撃にも強い、強靱なシステム
基盤を構築

現状



将来



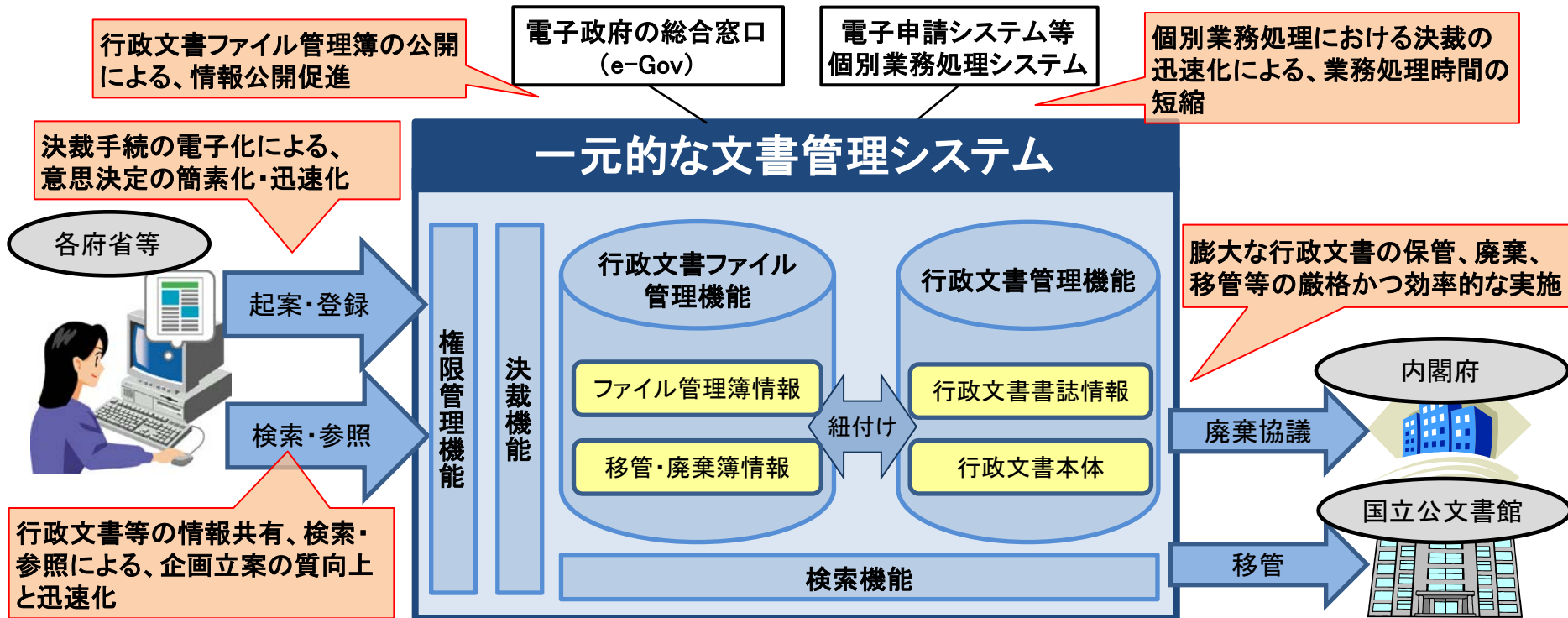
政府共通
プラット
フォーム

これまでの取組

今後の取組

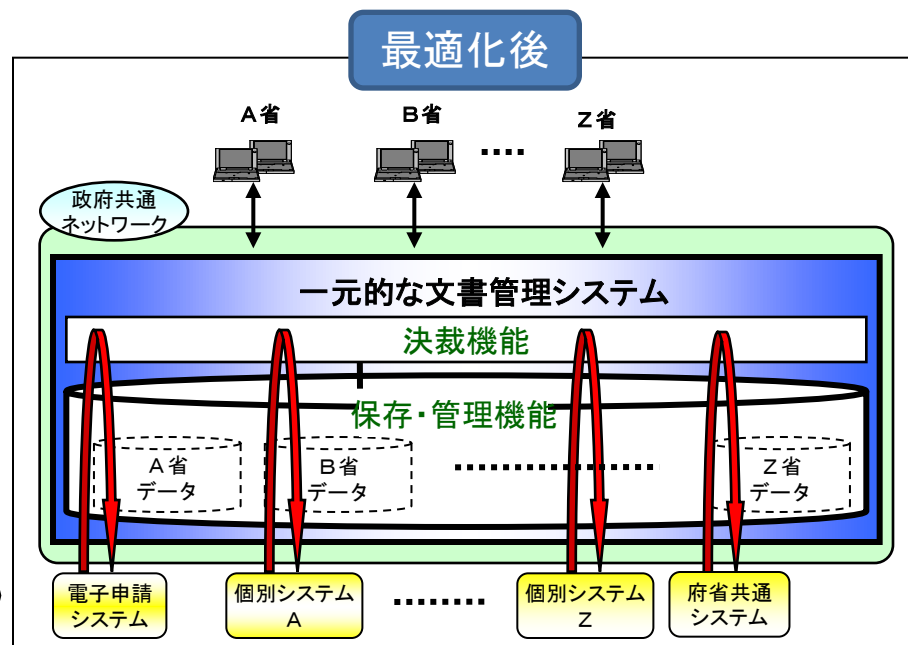
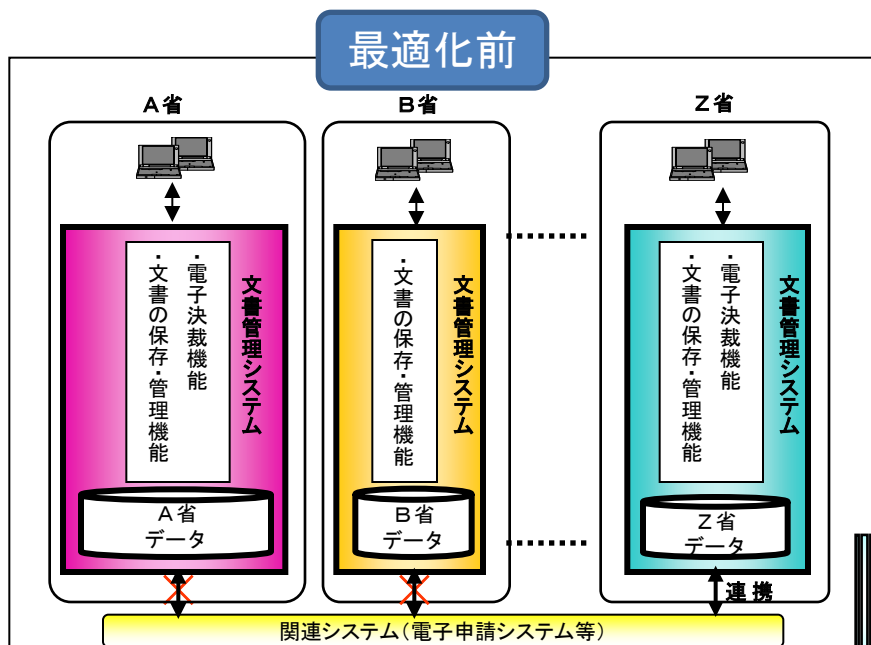
1. 一元的な文書管理システムの概要

- 各府省等の行政文書の起案・登録から廃棄・移管までのライフサイクルを電子的に管理
- 公文書管理法が求める複雑・膨大な文書管理業務を厳格かつ効率的に実施
- 平成20年度から計画的に各府省が本システムに移行、平成24年度末に全府省等（警察庁を除く）が移行完了（各府省等ごとに運用している個別の文書管理システムは廃止）



※活用メリットを十分に引き出すためには、決裁階層の簡素化、電子決裁の実施、行政文書の確実な登録、行政文書ファイル管理簿の適切な更新等業務改善の取組が大前提。

1-1. 文書管理業務の業務・システム最適化のイメージ



課題

1. 文書管理システムを各府省等が個別に整備・運用
2. 公文書管理法(平成23年4月施行)が求める、行政文書ファイル等の厳格な管理に未対応

最適化

1. 総務省において一元的な文書管理システムを整備
 - ・年間約12億円(25億円⇒13億円)の経費削減【目標値】
 - ・年間延べ約6,600時間の業務処理時間短縮【目標値】
(目標年度:平成25年度)
2. 行政文書ファイル等の厳格な管理を确实かつ効率的に実現
 - ・各種書誌情報をデータベース化
 - ・移管・廃棄までのレコードスケジュールをシステム上で管理
 - ・移管・廃棄簿や行政文書ファイル管理簿などを自動作成
 - ・内閣府との廃棄協議等をシステム上で実施

1-2. 利用実績等基礎データ

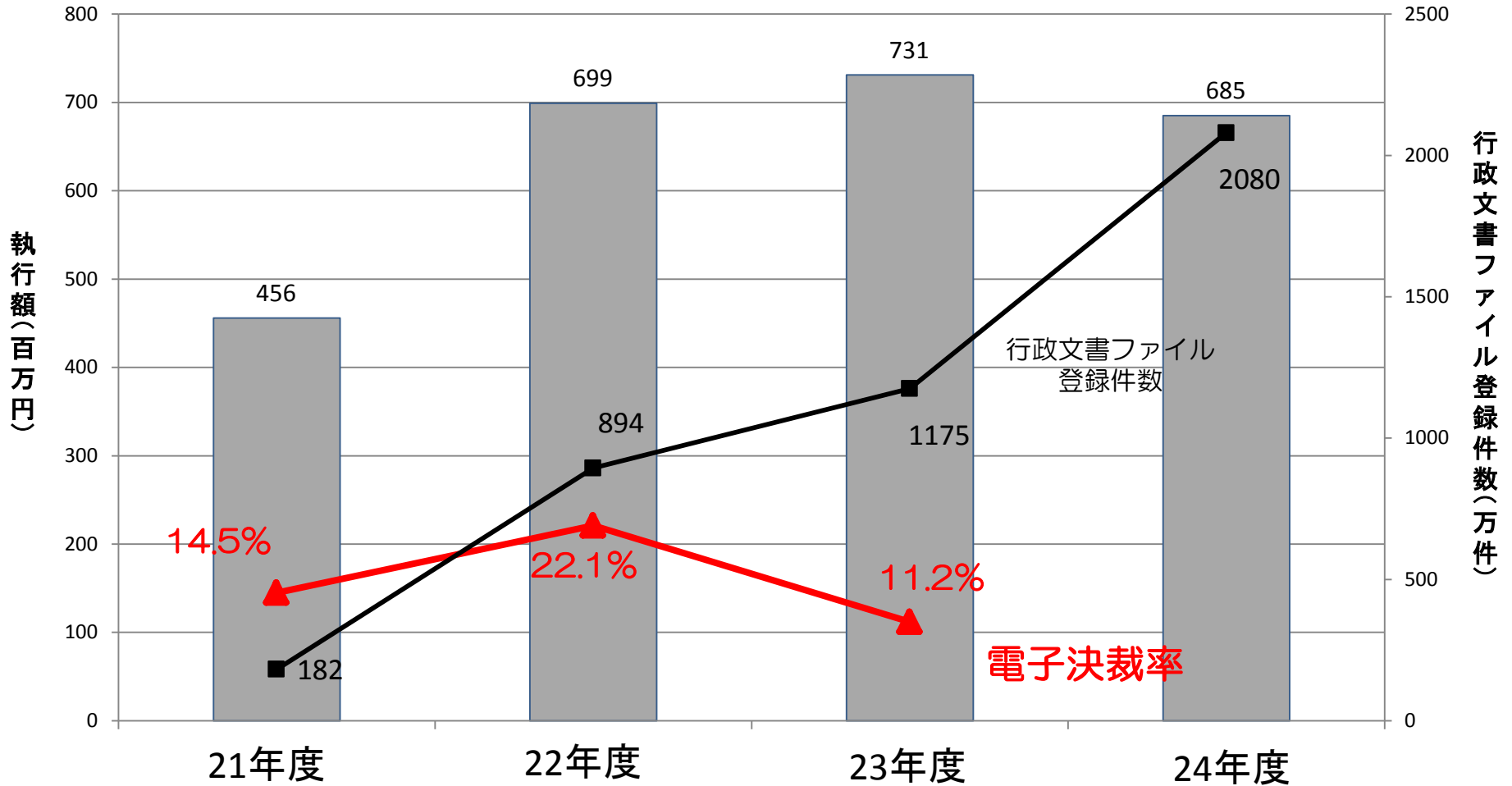
指標項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	備考
利用者数(ID数)	43,209	97,550	112,588	240,281	
文書登録数(件)	14,061	858,930	6,377,970	21,902,104	
行政文書ファイル登録数(件)	1,818,275	8,935,031	11,748,321	20,804,708	
電子決裁率(%) [目標値]	14 [20]	22 [30]	11 [40]	(調査予定) [50]	平成25年度目標値: 60
利用者満足度(%) [目標値]	57 -	63 -	59 [63]	(調査予定) [66]	平成25年度目標値: 70

1-3. 電子決裁率各府省別推移

		一元的な文書管理システムへの移行時期	電子決裁率 (%)		
			平成21年度 (目標値20%)	平成22年度 (目標値30%)	平成23年度 (目標値40%)
各府省	内閣官房	平成 21 年 3 月	0	0.2	4.8
	内閣法制局	平成 21 年 3 月	0	5.2	7.5
	人事院	平成 22 年 1 月	0	1.1	1.4
	内閣府	平成 21 年 3 月	0.5	6.2	11.5
	宮内庁	平成 24 年 3 月	-	-	-
	公正取引委員会	平成 22 年 3 月	-	1.2	2.1
	消費者庁	平成 23 年 3 月	-	-	0
	総務省	平成 22 年 1 月	62.9	64	79.9
	法務省	平成 24 年 1 月	-	-	0
	財務省	平成 21 年 10 月	2.6	1.6	6.8
	文部科学省	平成 21 年 4 月	0	0.1	3.7
	厚生労働省	平成 21 年 7 月	5.6	5	4.9
	農林水産省	平成 23 年 4 月	-	-	0.9
	経済産業省	平成 22 年 11 月	-	4.3	6.8
	国土交通省	平成 21 年 11 月	23.7	10.4	10
	小計		14.5	22	11.1
その他機関	衆議院事務局	平成 23 年 1 月	-	0	0
	参議院事務局	平成 23 年 3 月	-	-	0
	国立国会図書館	平成 22 年 11 月	-	76.4	76.9
	小計		-	47.8	29.9
総計			14.5	22.1	11.2

1-4. 活動指標及び活動実績

一元的な文書管理システム (アウトプット)



単位当たり コスト	250.7円	78.3円	62.2円	32.9円
--------------	--------	-------	-------	-------

1-5. 利活用促進に向けた政府の方針

世界最先端IT国家創造宣言 ～第二次安倍内閣の新たなIT戦略～
(平成25年6月14日 IT総合戦略本部決定・閣議決定)(抜粋)

3. 公共サービスがワンストップで誰でもどこでもいつでも受けられる社会の実現 (2) 国・地方を通じた行政情報システムの改革

2013年中に政府情報システム改革に関するロードマップを策定し、政府CIOの指導の下、重複する情報システムやネットワークの統廃合、必要性の乏しい情報システムの見直しを進めるとともに、政府共通プラットフォームへの移行を加速する。

職員のワークスタイルについて、モバイル端末の利活用等を通じて、情報のデジタル化(ペーパーレス化)の推進と生産性向上を図るとともに、ワーク・ライフ・バランスや災害時等の業務継続性に配慮したものに変革する。

【KPI】・ペーパーレスの目標(電子決裁率等)

2. 情報システムに係る政府調達事例データベースの概要

トップ画面

http://cyoutatujirei.e-gov.go.jp/Main?

情報システムに係る
政府調達事例データベース
総務省 行政管理局

電子政府の総合窓口

■ 最初にお読み下さい

■ お知らせ



キーワード検索

検索 クリア

表示件数 : 10件

キーワード : 全てを含む いずれかを含む

ステータス (指定しない場合はすべてのステータスが対象)

調達計画書 意見招請 提案依頼(RFP) 落札者の公告等 契約締結 実作業

調達府省 (指定しない場合はすべての府省が対象)

内閣官房 内閣法制局 人事院 内閣府
 宮内庁 公正取引委員会 警察庁 金融庁
 消費者庁 総務省 法務省 外務省
 財務省 文部科学省 厚生労働省 農林水産省
 経済産業省 国土交通省 環境省 防衛省

登録する情報

登録タイミング

登録情報

調達計画書の公表

調達計画書

意見招請

調達仕様書案

提案依頼

入札公告情報(件名、概要)
調達仕様書、提案書作成要領等

落札者の公告等

入札者、入札金額、予定価格等

契約

契約事業者名、契約金額、契約書等

実作業

サービスレベル管理指標等

検収

確定金額、検収結果等

■ 情報システムに係る政府調達の一層の透明性・公平性の向上と各府省等職員の調達実務※に資するため、平成16年4月から総務省がシステムを運用

※調達実務…調達仕様書、提案依頼書の作成等

■ 各府省等が調達案件を登録することとなっており、平成25年3月31日時点で、計1,179件を登録

検索結果画面(例:提案依頼)

調達計画書 意見招請 提案依頼(RFP)

提案依頼(RFP)

府省名	総務省
調達担当課室	情報流通行政局情報流通振興課
契約担当官等の職名	総務省大臣官房会計課企画官
契約担当官等の氏名	福田 道吉
調達件名及び数量	調達業務の業務・システム最適化計画の実施に係る工程管理支援等業務の請負
契約方式	一般競争入札
公告日又は告示日	平成23年11月22日
提案期限	平成24年01月25日
落札方式	総合評価落札方式(加算)
予定価格(消費税抜き)	
関連文書	01_仕様書_調達業務の業務・システム最適化計画の実施に係る工程管理支援等業務の請負.pdf (339.81KB, pdf) 02_提案書作成要領_調達業務の業務・システム最適化の実施に係る工程管理支援等業務.pdf (129.39KB, pdf) 02_別添(a)総合評価審査基準書_調達業務の業務・システム最適化の実施に係る工程管理支援等業務.pdf (87.43KB, pdf) 02_別添(b)技術評価項目_調達業務の業務・システム最適化の実施に係る工程管理支援等業務.pdf (134.28KB, pdf)

2-1. 各府省等別登録件数及びアクセス件数

府省等名	登録件数 (平成23年11月28日)	登録件数 (平成24年1月23日)	登録件数 (平成25年3月31日)
内閣官房	0	0	0
内閣法制局	2	2	2
人事院	13	14	16
内閣府	8	8	7
宮内庁	1	1	2
公正取引委員会	0	0	1
警察庁	5	5	5
金融庁	39	39	57
消費者庁	0	0	0
総務省	56	70	90
法務省	120	130	193
外務省	21	21	21
財務省	244	266	343
文部科学省	1	3	5
厚生労働省	190	204	246
農林水産省	14	15	32
経済産業省	65	77	105
国土交通省	34	35	43
環境省	3	3	7
防衛省	0	0	1
会計検査院	0	0	3
合計	816	893	1,179

【アクセス件数】

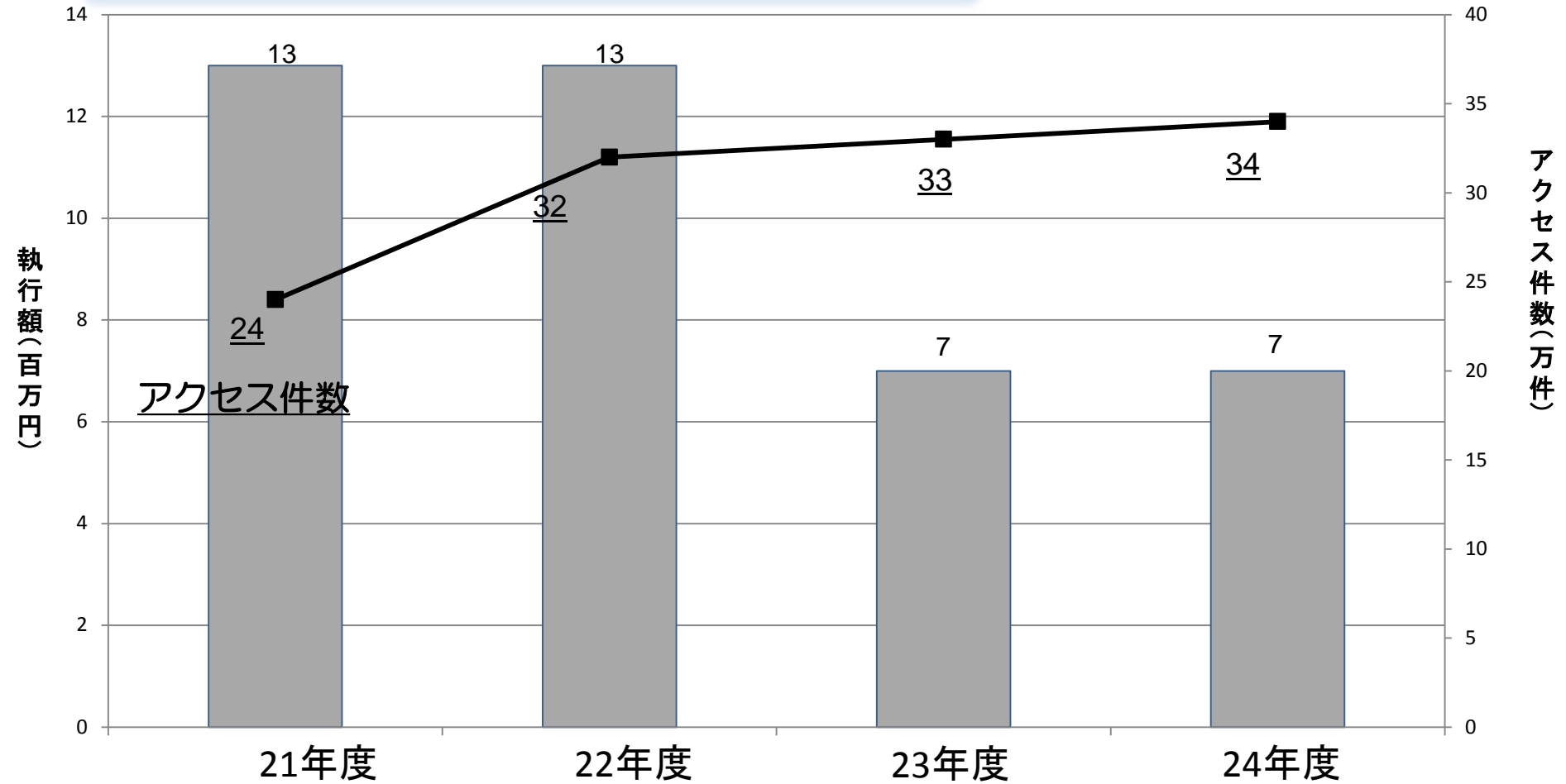
平成22年度 324,076件

平成23年度 325,901件

平成24年度 337,883件

2-2. 活動指標及び活動実績

情報システムに係る政府調達事例データベース (アウトプット)



単位当たり
コスト

53.9円

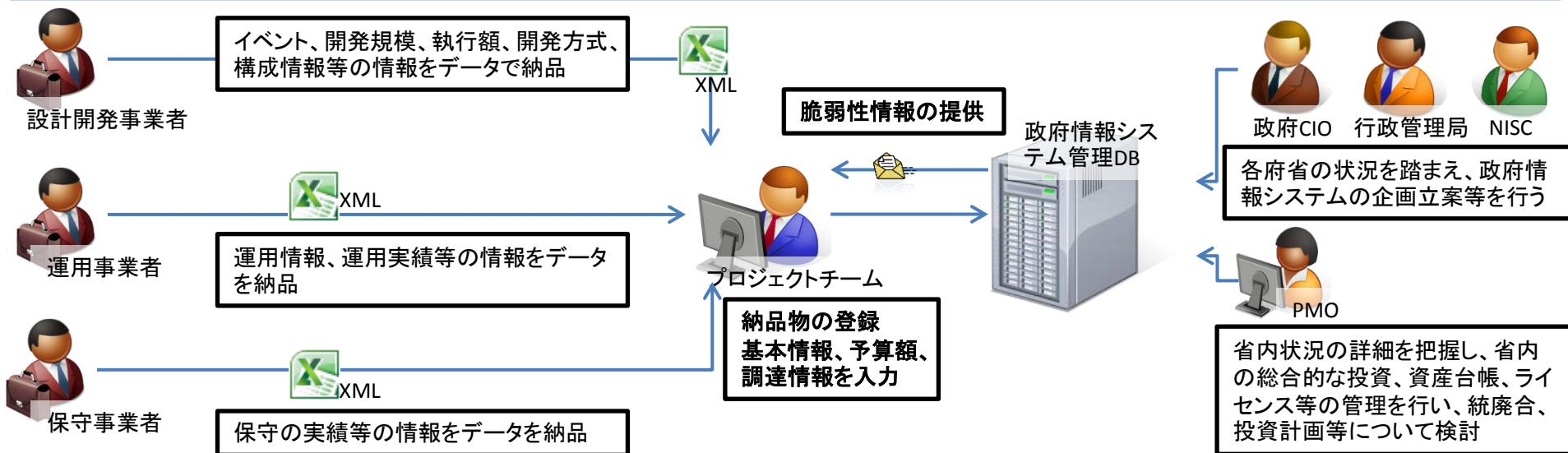
39.0円

20.4円

19.6円

3. 政府情報システム管理データベースの概要

- ・政府全体を通じたより効果的な情報システムの改善、IT投資管理等を行い、変化へ迅速に対応するため、各プロジェクトチームが個々に適切に管理を行うのみならず、政府CIO及び各府省CIOの下、情報システムの詳細な情報を横断的かつ迅速に把握する仕組みとして、政府情報システム管理データベースを整備。
- ・また、情報システムに対する脅威に対応するため、情報資産管理をより適切に行い、リスク管理にも活用。



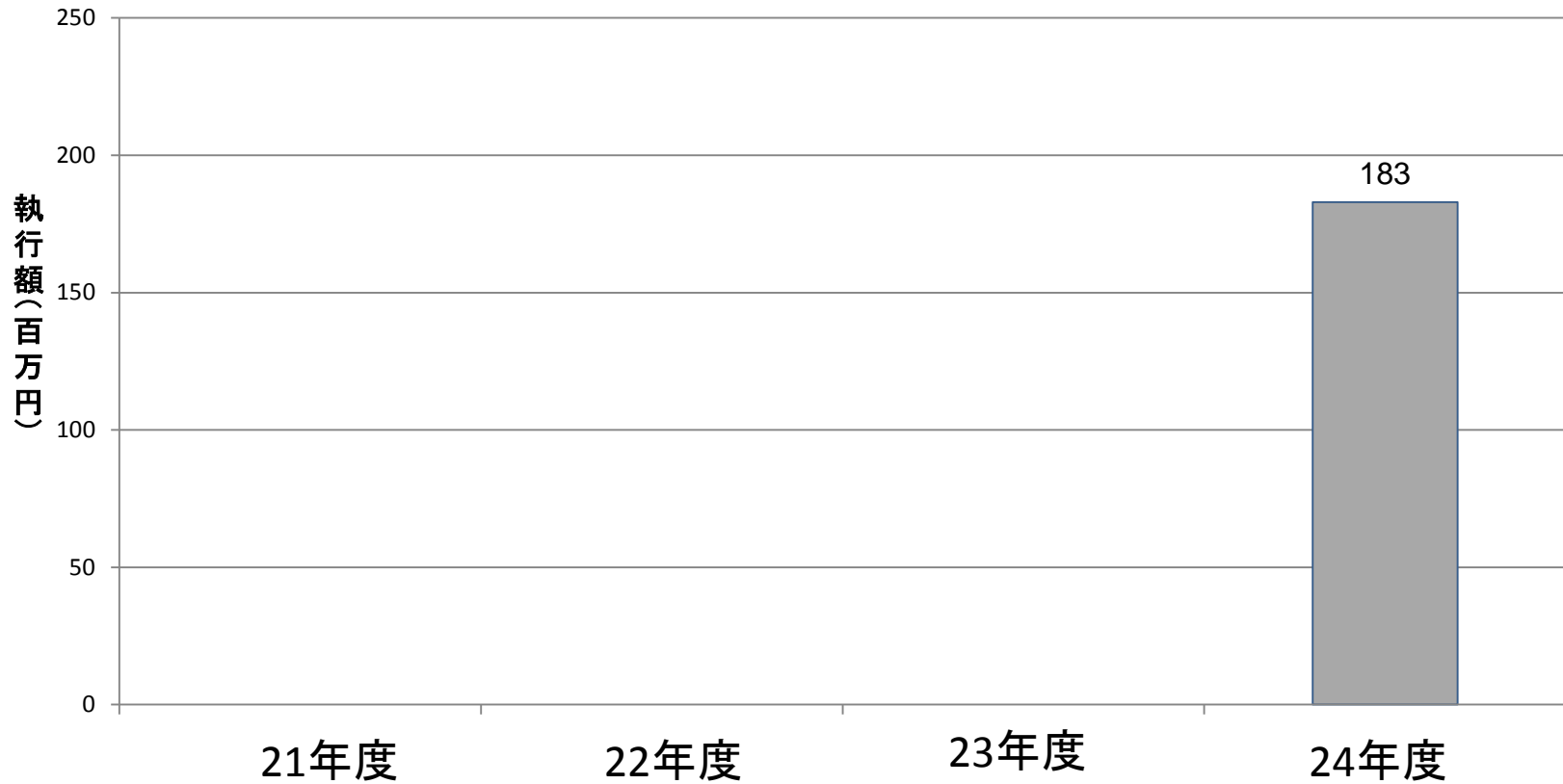
管理情報

区分	管理情報例	区分	管理情報例
基本情報	情報システム概要、組織、業務、機能 等	開発方式	開発言語、暗号方式、ユーザ認証方式 等
イベント	スケジュール、イベント情報、工数 等	構成情報	ソフトウェア、ハードウェア、ネットワーク 等
予算・執行	予算額、執行額の集計、内訳 等	運用情報	運用体制、運用時間、運用・保守実績 等
開発規模	開発工数、画面数、コード数 等	調達情報	調達計画、調達仕様書案、契約、納品 等

3-1. 活動指標及び活動実績

政府情報システム管理データベース (アウトプット)

※ 平成25年度からの運用開始に向け、平成24年度から執行を開始しており、平成23年度以前の活動実績はなし。



単位当たり
コスト

—

—

—

—

4. 法令検索等システムの概要

法令検索等システムは、法令、閣議情報を一元的にデータベース化し、各府省の職員等に対し、24時間365日、政府共通ネットワークを通じて、各種検索サービスを提供している内部システム。

平成13年4月から、e-Gov(インターネット)を通じて、法令データを広く一般に提供。

◇法令検索システム

法令(憲法・法律・政令・勅令・府省令・規則)の全文を任意の用語で検索するほか、他法令の引用情報等を検索

データ蓄積状況(平25.5.1現在)

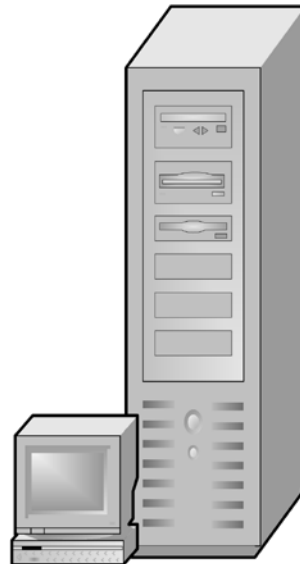
憲法	:	1	} 7,990
法律	:	1,929	
政令	:	2,054	
勅令	:	75	
府令・省令	:	3,584	
閣令	:	10	
規則	:	337	

◇閣議情報検索システム

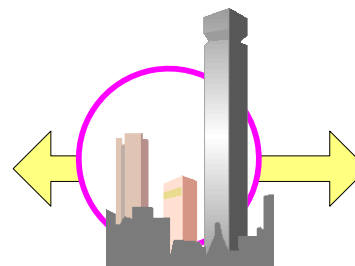
昭和20年8月以降の閣議決定、閣議了解、閣議報告、事務次官等申合せ等の行政施策情報を任意の用語で検索

データ蓄積状況(平25.2.28まで)

68,245 件



政府共通
ネットワーク



各府省



インターネット

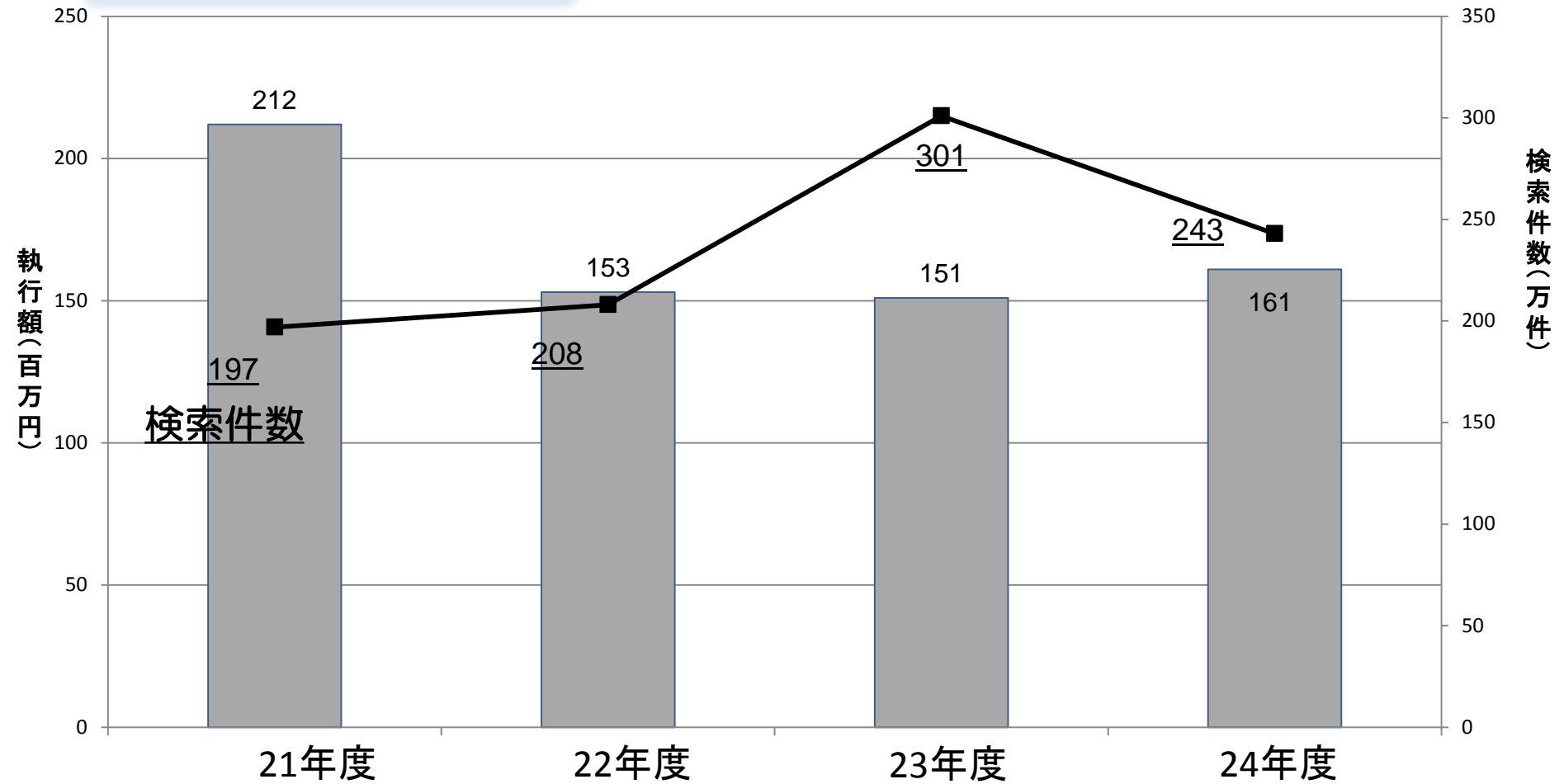
電子政府の総合窓口(e-Gov)を通じて、法令データを提供



国民・企業等

4-1. 活動指標及び活動実績

法令検索等システム (アウトプット)



単位当たり コスト	107.7円	73.8円	50.2円	66.0円
--------------	--------	-------	-------	-------